## 今任期限りで退任

長年、町田市発展のために尽力された次の議員から、本定例会において今任期をもって退任する旨のあいさつがありました。

石川　好忠　（在職３期）
佐々木　智子（在職６期）
山下　てつや（在職５期）
おく　栄一　（在職５期）

## 請願の処理経過及び結果報告

令和7年（2025年）第3回町田市議会定例会において採択された、請願について、次のとおり報告がありました。

### 町田市高齢者ホーム出張調髪利用券の発行継続に関する請願

**経過及び結果**

今回採択されました請願の主旨及び委員会審査における請願者のご意見を踏まえ、町田市高齢者ホーム出張調髪利用券（以下「本券」という。）の発行継続について、改めて必要性を検討いたしました。

請願では、「廃止されると、多くの高齢者が調髪を利用しづらくなる」、「持つことでヘアカットに対する意欲を呼び起こし、健康的で衛生的な生活を支えている」等のご意見がございました。

２０２４年度の本券の使用実績につきましては、施設入所者総数２１４９名うち１０４９名と約５割となっています。

市では、本券の使用実態を把握するため、２０２５年10月に市内の特別養護老人ホーム（以下「施設」という。）全23施設及び１施設当たり10名以上の交付対象者にアンケートを実施しました。回答は、全施設及び対象者２２６名からいただきました。

回答のあった２２６名のうち、本券を１枚も使用されなかった43名の方へ使わなかった理由について質問したところ、「本券を使用できる店舗以外で調髪した」、「髪型の関係で調髪回数が少なかった」との回答が、合わせて９割強でした。

23施設への同様の質問では、入院や退所により対象者本人が不在の場合を除き、「本券を使用できる店舗以外で調髪した」との回答が約６割でした。

これらのことから、本券を使用していない方はご自身のやり方で調髪を受けており、整容の維持が適切に確保できていることを確認しました。

また、２２６名のうち本券を１枚以上使用された１８３名の方に、本券が無い場合の調髪の回数への影響について質問したところ、「調髪の回数は減らない」との回答が約６割でした。

23施設への同様の質問では、全施設で本券の有無により調髪の回数に差は「ない」、「あまりない」との回答でした。

これらのことから、本券の有無に関わらず、調髪の回数に変化はないことを確認しました。なお、施設が提供している調髪の機会は月平均２・４回でした。

アンケートでは本券に関するご意見もいただき、対象者２２６名及び23施設のそれぞれ半数以上が「継続」を希望されました。残りの半数弱は「無くても困らない」、「特になし」等のご意見でした。

市は、これまで本券について、介護保険制度において調髪の機会の提供は施設の責務とされていること、また、施設入所者には、要介護度に関わらず交付しており、他の高齢者との公平性が確保できていないこと、さらに、26市において、本市以外には過去を含め実施している自治体はないことから、廃止する旨を申し上げてまいりました。

この度のアンケート結果やご意見も踏まえ、本券を廃止した後も入所者の調髪の機会及び整容の維持が適切に確保できるものと判断しました。加えて、制度的な課題もあることから、本券の交付を継続していく必要性は無いとの認識に改めて至りました。

市としましては、本券を廃止した後も引き続き入所者の整容の維持が図られるよう、施設に対し調髪機会の提供の継続を働きかけるとともに、出張調髪が可能な理容組合・美容組合の店舗の情報を提供してまいります。

今回採択された請願の主旨及び委員会審査における請願者のご意見を真摯に受け止め、今後も高齢者が安心して地域で生活していけるよう、その時々の社会環境の変化に合わせ必要とされる事業を検討し実施してまいります。

## ～常任委員会の活動状況～

町田市議会では、常任委員会の活動として、市内の各種団体の皆さんと懇談会を開催し、市民と議会の意見を交換する場としています。懇談会で出された意見については、議会活動に反映させていただきます。1月までに開催した懇談会は次のとおりです。

| 日付 | 団体名 | 内容 | 対応した常任委員会 |
|---|---|---|---|
| 12月16日 | 町田市障がい児者自立支援研究･研修会 | 高齢化対策からみえている課題について　等 | 健康福祉 |
| 12月16日 | まちだ冒険遊び場をつなぐ会 | 町田市の冒険遊び場について　等 | 文教社会 |

## 傍聴者の声

町田市議会では、12月定例会で傍聴者に対してアンケートを実施し、傍聴されて気づいた点や市議会全般についてご意見をお聞きする機会としています。傍聴券の交付を受ければどなたでも傍聴することができます。また、本会議、常任委員会、特別委員会等は、ライブ中継・録画配信を行っています。ぜひご覧ください。

**ご協力いただき、誠にありがとうございました。**

**主なご意見（抜粋）**

○町田市のため、町田市民のためよろしくお願いします。
○身近な問題でとてもきょうみ深かった。又来たいと思った。
○議会の作り（市民が高い位置にある）がよいと思う。タブレットなどを使い D.X. がすばらしい。
○委員会のレイアウトがすばらしい。進行がテキパキしていいと思います。

## 議員提出議案

## 意見書（要旨）

本定例会では意見書６件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は次のとおりです。

### 人身取引対策強化を求める意見書

人身取引は重大な人権侵害であり、人道的観点から迅速かつ的確な対応が必要である。

ところが性搾取される少女たちや路上に立つ女性は後を絶たず、さらにタイ人少女が東京出入国在留管理局に保護された事案が報道され、関心が集まっている。

よって町田市議会は次のことを政府に求める。

①人身取引に対する対策強化を政府一体となって早急に行うこと。②「人身取引対策行動計画２０２２」のさらなる実効性強化のため、次期計画策定を早急に取り組むこと。③刑法第２２６条２（人身売買）における法定刑の厳罰化を検討すること。

**内閣総理大臣ほか6件宛て**

### 大学入学に係る経済的負担の軽減を求める意見書

大学入学者選抜制度における「入学金」の取扱いは、受験生や保護者に経済的負担を強いており、若者の進路選択の幅を狭める要因となっている。複数の大学を受験し、第一志望校の合格発表を待つ間に滑り止め校への入学金納入期限が設定されている「二重払い」問題は深刻である。

よって町田市議会は次のことを政府に求める。

①大学入学金の「二重払い」問題解決に向け、入学しない学生の納付する入学料に係る負担軽減に取り組むこと。②若者が経済的理由により大学進学をあきらめないよう、大学進学に係る経済的負担軽減のための方策を講じること。

**内閣総理大臣ほか5件宛て**

### 地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書

今後の地方における福祉人材確保の取組に支障が生じないよう、次の事項について取り組むことを強く求める。

①国家公務員の地域手当に準拠した地域区分の変更により、児童入所施設措置費等及び保護施設事務費等が引き下げられた自治体に対して、見直し前の水準に戻すための必要な財政措置を講じること。②今回の見直し対象外の保育所等の公定価格や介護・障害福祉サービスの報酬等の地域区分を、国家公務員の地域手当に準拠せず、今後の賃金水準や国の処遇改善の取組を踏まえた適切な水準となるよう必要な財政措置を講じること。

**内閣総理大臣ほか5件宛て**

### 危機的状況にある自治体病院の存続に向けた財政支援を求める意見書

自治体病院は、救急・小児・周産期医療や感染症、災害対応など、地域医療に不可欠な役割を果たしている。しかし、近年の人件費や物価高騰に診療報酬が対応できず、令和６年度決算では約９割が繰出金を含めても赤字となるなど、経営環境は深刻である。このままでは地域医療体制は崩壊の危機にあり、国の責任において取り組むよう次の事項について要望する。①診療報酬に物価・賃金上昇へ対応する仕組みを導入すること②令和８年度改定で入院基本料を大幅に引き上げること③改定を待たず、費用増に対応した緊急財政支援を行うこと。

**内閣総理大臣ほか5件宛て**

### 脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書

脳脊髄液漏出症は、交通事故等を契機に発症し、頭痛やめまい、倦怠感など多様な症状が生じる疾患で、脳脊髄液減少症患者・家族支援協会からは、自賠責保険では後遺障害等級が適切に認定されていないとの指摘があり、支援体制の充実が求められる。よって、次の事項について要望する。①自賠責保険の脳脊髄液漏出症に関する後遺障害等級の認定手続きとして、高次脳機能障害と同じように、専門医による認定システムの仕組みを構築すること。②自賠責保険において後遺障害等級認定を審査した際の根拠資料について、労災保険と同様に、開示される制度とすること。

**内閣総理大臣ほか5件宛て**

### 「非核三原則」の堅持を強く求める意見書

非核三原則は、核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」とした日本の国是である。町田市議会は、「日本国憲法に掲げられた平和主義の理念を、市民生活の中に生かすことが、地方自治の基本条件の一つであることにかんがみ「つくらず・持たず・持ち込ませず」の非核三原則が、完全に実施されることを願い、あらゆる国のあらゆる核兵器の廃絶を、全世界に向かって訴えるものである」という「町田市非核平和都市宣言」を持つ市の議会として、非核三原則の見直しを許すことはできない。

よって、国に対し「非核三原則」の堅持を強く求める。

**内閣総理大臣ほか5件宛て**

## 委員会提出議案

【議会運営委員会】

### 第1号　町田市議会会議規則の一部を改正する規則

地方自治法の改正により、議会における手続のオンライン化が可能となったことなどに伴い、関係する規定を整備するため、所要の改正をするものです。

本議案は12月23日の本会議で全員一致で可決しました。

本会議・委員会のインターネット放映を行っています（https://www.gikai-machida.jp/）